

# 辺野古代替策を提案

新外交イニシアティブ・シンポ

## 識者、計画変更は「可能」

シンクタンク「新外交イニシアティブ(NDI)」は27日、那覇市の県市町村自治会館でシンポジウム「今こそ辺野古に代わる選択を」を開いた。安全保障に精通する同シンクタンク評議員らが作成した、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設

計画の代替案を解説し、軍事的合理性の観点からも計画変更は可能だと強調し、「辺野古が唯一」とする日米両政府に反論した。

提案は①沖繩に拠点を置く米海兵隊の前方展開部隊「第31海兵遠征部隊(31MEU)」を県外に移転する②日米両政府がグアムやハワイに分散移転する海兵隊の移動に使う高速輸送船を提供

### 部隊運用変え県外に

新外交イニシアティブ(NDI)が提言した米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設計画の代替案について、屋良朝博氏は「米海兵隊の施設をどこに移転する」という議論ではなく、運用を変えることで、県内移設の議論を終わらせることができると意義を強調した。

米海兵隊が沖繩に配置している即応部隊の第31海兵遠征部隊(31MEU)の主要任務について屋良氏は、沖繩に張り付くのではなく、長崎県佐世保を母港とする強襲揚陸艦に乗り、太平洋を広く巡回している指摘。また在沖米海兵隊が実戦部隊をグアムやハワイ、オーストラリアにまで分散移転することも強調した。

テロを背景に、31MEUは人道支援や災害救助(HADR)を行い、人心をつかむ「テロとの戦い」を重視するようになったとも指摘。こうした分野は自衛隊も経験が豊富で、国際社会

### 海兵隊抑止力は神話



半田滋氏

2006年に米軍再編で在沖米海兵隊の司令部がグアムに行くこと合意した。危険な実戦部隊を移転できないか、という日本政府は抑止力が低下するから駄目だと言ってきた。しかし12年に実戦部隊の大半が出て行くという米側の提案に日本は同意した。その際には抑止力が減るから駄目と日本政府は言っていない。

### 原点考えて再結集を



柳沢協二氏

北朝鮮の核兵器をどう抑止するのが抑止力か、抑止が破

本側が後付けて理屈を考えているにすぎない。普天間移設で、(1995年の)少女乱暴事件からわずか1年足らずで辺野古が出てきたのは、米軍が1960年代にシユワブを埋め立てた案があったから不幸な事件をここに長年の願望だった辺野古に飛行場を造ろうとして、今も続いている。

シユワブの連隊がいなくなるが、土地を地域に返すか、自衛隊に使わせるか二つある。米軍が閉鎖しても返還しないこともあり得ない。

シユワブについても埋め立てて基地を造らないというところを日本に返すことをセットで言わないといけない。

「辺野古が唯一」は違うという声がたくさん出てくる必要がある。来年1月に稲嶺進名護市長を落としたらそういう話ではなく、頼っているところと相手も強くなっていく。だから安全保障で「この道しかない」というような答えを出したら間違っている。軍事的な共通認識を持たなければならぬ。それが政治の責任だ。安保は米国に委ねるとい

### 米軍再編で前提変化



屋良朝博氏

米軍再編が最初に合意されたのは2006年だが、在沖米海兵隊は司令部と補給部隊がグアムに移転し、航空部隊と地上戦闘部隊は残ることが決まった。だが私たちは海兵隊や日本政府から、海兵隊は同じ場所

一体運用する必要があるとずっと説明を受けてきた。(普天間飛行場の)航空部隊と地上部隊、後方支援部隊は常に一体だと言われてきた。だが米軍再編で突然この前提が変わった。理由を調べるため米太平洋軍司令部があるハワイに行った。受けた説明では例えばフィリピンに移動する場合、沖繩、ハワイ、グアムから航空部隊や地上部隊、後方支援部隊が駆け付け、司令部は現地で合流す

る。つまり「現地集合」だった。大きな戦争では米本国から派遣する。特定の場所に基地を構えないと対応できないことはなかった。県内全市町村議会で海兵隊撤退の議論を求める陳情を出せるのではないかと議論の材料にこの提言を使ってもうえればありがたい。政府は5月ごろから辺野古を埋める。時間はない。知事権限の及ばない所から工事を進め、世論を黙らせ、来年1月の名護市長選を最大のターゲットにするだろう。どう踏ん張るか本気で考えなくてはならない。